

令和7年度 予算のあらまし

令和7年度当初予算が、市議会第1回定例会での審議を経て成立しましたので、お知らせします。

一般会計当初予算は、217億5,054万6千円、前年度に比べて0.1%の減少となっています。

また、一般会計と特別会計、企業会計を合わせた予算総額は、431億6,262万2千円、前年度に比べて1.3%の増加となっています。

《令和7年度各会計予算総括表》

| 会計区分 | | 令和7年度 | 令和6年度 | 比較 | 伸率 |
|------|------------------|------------|------------|---------|------|
| | | 千円 | 千円 | 千円 | % |
| 一般会計 | | 21,750,546 | 21,763,677 | △13,131 | △0.1 |
| 特別会計 | 国民健康保険事業 | 5,517,950 | 5,611,898 | △93,948 | △1.7 |
| | 後期高齢者医療事業 | 1,072,996 | 1,045,071 | 27,925 | 2.7 |
| | 介護保険事業 | 6,079,955 | 6,001,149 | 78,806 | 1.3 |
| | 市場事業 | 627,090 | 421,453 | 205,637 | 48.8 |
| | 第三セクター等改革推進債償還事業 | 263,757 | 262,696 | 1,061 | 0.4 |
| | 小計 | 13,561,748 | 13,342,267 | 219,481 | 1.6 |
| 企業会計 | 病院事業 | 3,583,250 | 3,441,060 | 142,190 | 4.1 |
| | 水道事業 | 2,371,865 | 2,237,992 | 133,873 | 6.0 |
| | 公共下水道事業 | 1,895,213 | 1,829,783 | 65,430 | 3.6 |
| | 小計 | 7,850,328 | 7,508,835 | 341,493 | 4.5 |
| 合計 | | 43,162,622 | 42,614,779 | 547,843 | 1.3 |

■一般会計

市の行政運営の基本的な経費にかかる歳入歳出予算を網羅して計上する会計です。

■特別会計

国民健康保険事業や介護保険事業など特定の事業を特定の収入(保険料など)でまかなう場合に一般会計から区別するために設けられる会計です。

■企業会計

民間企業と同じように、事業収入によって、事業全体をまかなう会計です。

予算の概要

令和7年度予算は、人口減少などの全国的な課題に加え、公共資産の維持・活用、地域経済の活性化のための基盤強化など、本市において想定される課題について、市の役割を果たし、持続可能な市政運営を行うため、行政改革を進め、身の丈財政を基本に、質の高い市民サービスの提供へつなげることを目的に、予算編成を行いました。

一般会計においては、子育て賃貸住宅購入費の減少や新庁舎建設費の増加の影響により、約1千万円の減少となりました。

特別会計においては、市場事業が、市場高度衛生管理化対策事業の増加により、約2億1千万円の増加となりました。

また、企業会計においては、水道事業が、施設の改良事業費の増加により、約1億3千万円の増加となりました。

一般会計

《令和7年度一般会計予算 歳入》

| 科目 | | 令和7年度 | 構成比 | 令和6年度 | 比較 | 伸率 |
|------|------------|------------|------------|------------|----------|-------|
| | | 千円 | % | 千円 | 千円 | % |
| 自主財源 | 市税 | 5,483,114 | 25.2 | 5,337,853 | 145,261 | 2.7 |
| | 使用料及び手数料 | 177,421 | 0.8 | 172,650 | 4,771 | 2.8 |
| | 寄附金 | 1,042,120 | 4.8 | 1,010,050 | 32,070 | 3.2 |
| | 繰入金 | 970,003 | 4.5 | 1,111,673 | △141,670 | △12.7 |
| | 諸収入 | 237,417 | 1.1 | 207,800 | 29,617 | 14.3 |
| | その他 | 151,600 | 0.6 | 143,780 | 7,820 | 5.4 |
| | 小計 | 8,061,675 | 37.0 | 7,983,806 | 77,869 | 1.0 |
| 依存財源 | 地方譲与税 | 122,711 | 0.6 | 120,748 | 1,963 | 1.6 |
| | 地方消費税交付金 | 982,300 | 4.5 | 971,000 | 11,300 | 1.2 |
| | 地方特例交付金 | 23,721 | 0.1 | 169,018 | △145,297 | △86.0 |
| | 地方交付税 | 5,254,719 | 24.2 | 5,127,209 | 127,510 | 2.5 |
| | 国庫・県支出金 | 4,474,420 | 20.6 | 4,384,950 | 89,470 | 2.0 |
| | 市債 | 2,566,900 | 11.8 | 2,796,446 | △229,546 | △8.2 |
| | その他 | 264,100 | 1.2 | 210,500 | 53,600 | 25.5 |
| 小計 | 13,688,871 | 63.0 | 13,779,871 | △91,000 | △0.7 | |
| 合計 | | 21,750,546 | 100.0 | 21,763,677 | △13,131 | △0.1 |

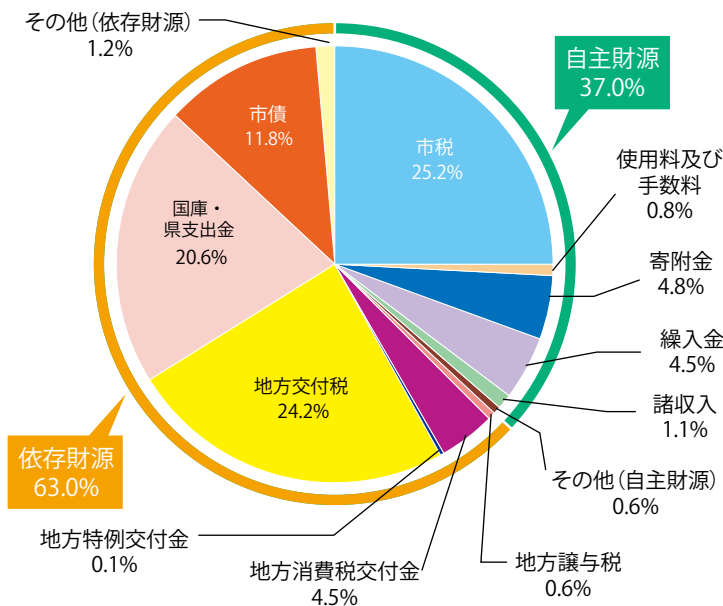
歳入において、財政運営の根幹である市税については、定額減税の終了に伴う市民税の増加を見込み、市税全体として約1億4千5百万円の増加となりました。

寄附金の増加は、主に土木寄附金の増加によるものです。

地方特例交付金の減少は、定額減税の終了に伴う国からの交付金の減少によるものです。

市債の減少は、子育て賃貸住宅及び南下浦コミュニティセンターの購入費にかかる地方債発行額の減少によるものです。

《一般会計予算 歳入の内訳》



■ 自主財源

市が自ら調達できる財源で、この割合が高いほど自主的な財政運営ができます。

■ 依存財源

国や県から交付されたり、借り入れたりするお金です。

■ 地方交付税

すべての市区町村が一定水準の行政サービスを提供することができるよう、国が徴収した所得税、法人税、消費税などから、市の財政状況に応じて交付されるお金です。

■ 地方消費税交付金

地域福祉の充実などのため、消費税と併せて徴収される地方消費税のうち、市町村に交付されるものです。

■ 市債

大きな事業をするために、国や金融機関より借り入れるお金。いわゆる借金です。

《令和7年度一般会計予算 歳出(目的別)》

| 科 目 | 令和7年度 | | 令和6年度 | | 比 較 | 伸 率 |
|-------------|------------|-------|------------|----------|-------|-----|
| | 千円 | % | 千円 | 千円 | | |
| 議 会 費 | 184,260 | 0.9 | 184,181 | 79 | 0.0 | |
| 総 務 費 | 5,567,550 | 25.6 | 5,869,127 | △301,577 | △5.1 | |
| 民 生 費 | 7,073,037 | 32.5 | 6,704,072 | 368,965 | 5.5 | |
| 衛 生 費 | 2,401,430 | 11.0 | 2,344,422 | 57,008 | 2.4 | |
| 農 林 水 産 業 費 | 421,592 | 1.9 | 421,722 | △130 | 0.0 | |
| 商 工 費 | 700,479 | 3.2 | 240,886 | 459,593 | 190.8 | |
| 土 木 費 | 1,517,267 | 7.0 | 2,424,344 | △907,077 | △37.4 | |
| 消 防 費 | 900,152 | 4.1 | 837,503 | 62,649 | 7.5 | |
| 教 育 費 | 1,184,944 | 5.5 | 904,080 | 280,864 | 31.1 | |
| 災 害 復 旧 費 | 7 | 0.0 | 7 | 0 | 0.0 | |
| 公 債 費 | 1,749,828 | 8.1 | 1,783,333 | △33,505 | △1.9 | |
| 予 備 費 | 50,000 | 0.2 | 50,000 | 0 | 0.0 | |
| 合 計 | 21,750,546 | 100.0 | 21,763,677 | △13,131 | △0.1 | |

歳出については、目的別では民生費、商工費および教育費が、性質別では物件費と扶助費が増加しています。

目的別における民生費、性質別における扶助費の増加は、主に児童手当や障害者自立支援給付費等の増加、目的別における教育費、性質別における物件費の増加は、主に児童生徒用タブレット端末の購入による増加、目的別における商工費の増加は、ふるさと納税活性化事業の総務費からの移管に伴う増加によるものです。

性質別における人件費の増加は、主に人事院勧告に伴う給料表改定の影響によるものです。

《令和7年度一般会計予算 歳出(性質別)》

| 科 目 | 令和7年度 | | 令和6年度 | | 比 較 | 伸 率 |
|---------------|------------|-------|------------|----------|-------|-----|
| | 千円 | % | 千円 | 千円 | | |
| 人 件 費 | 3,247,614 | 14.9 | 3,085,869 | 161,745 | 5.2 | |
| 物 件 費 | 3,416,287 | 15.7 | 3,028,785 | 387,502 | 12.8 | |
| 維 持 補 修 費 | 124,751 | 0.6 | 130,543 | △5,792 | △4.4 | |
| 扶 助 費 | 4,369,404 | 20.1 | 4,059,656 | 309,748 | 7.6 | |
| 補 助 費 等 | 2,129,361 | 9.8 | 2,028,046 | 101,315 | 5.0 | |
| 普 通 建 設 事 業 費 | 3,131,541 | 14.4 | 3,959,508 | △827,967 | △20.9 | |
| 災 害 復 旧 事 業 費 | 7 | 0.0 | 7 | 0 | 0.0 | |
| 公 債 費 | 1,749,828 | 8.1 | 1,783,333 | △33,505 | △1.9 | |
| 積 立 金 | 540,499 | 2.5 | 566,955 | △26,456 | △4.7 | |
| 貸 付 金 | 10,240 | 0.0 | 11,200 | △960 | △8.6 | |
| 繰 出 金 | 2,981,014 | 13.7 | 3,059,775 | △78,761 | △2.6 | |
| 予 備 費 | 50,000 | 0.2 | 50,000 | 0 | 0.0 | |
| 合 計 | 21,750,546 | 100.0 | 21,763,677 | △13,131 | △0.1 | |

■ 目的別歳出

目的別歳出は、経費を各行政目的別に分類したものです。

■ 性質別歳出

性質別歳出は、経費をそれぞれの経済的性質を基準に分類したものです。

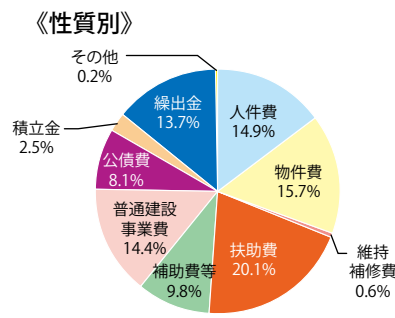
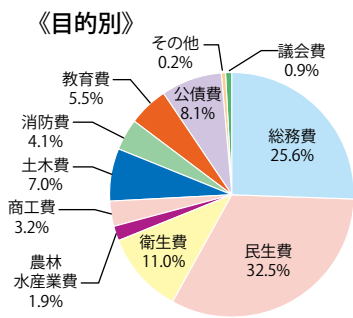
■ 人件費

市の職員の給与や議員報酬などに要する経費のことです。

■ 物件費

市役所・学校などの消耗品費や光熱水費、備品購入費、電算事務などの委託料が該当します。

《一般会計予算 歳出の内訳》



■扶助費
生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費です。

■公債費
市債(借金)の元金の返済および利子の支払に要する経費です。

特別会計・企業会計

■国民健康保険事業

国民健康保険税については、国民健康保険事業の健全かつ安定的な運営のため、標準保険料率に準じた税率設定としています。

歳入予算である国民健康保険税は、被保険者数の減少などにより、対前年度比5,967万7千円(4.7%)の減少となっています。

歳出予算では、被保険者数の減少により、保険給付費が2,580万6千円(0.7%)の減少となり、それに伴い、歳入予算の県支出金は2,990万4千円(0.8%)の減少となりました。

■後期高齢者医療事業

歳入予算の特徴としては、保険料が8億4,065万6千円で、歳入予算の78.3%を占めています。

歳出予算の特徴としては、広域連合納付金が10億5,312万3千円で、歳出予算の98.1%を占めています。その主なものは、市が徴収した保険料を広域連合へ納付する保険料納付金となっています。

■介護保険事業

歳入予算の特徴としては、保険料の基礎となる月額基準額は令和6年度同様、6,600円であり、保険料は11億9,989万1千円を計上しました。

歳出予算の特徴としては、保険給付費について、57億616万1千円を計上しました。これは歳出総額の93.9%を占めています。

介護給付費は増加が続いており、前年度比4,987万5千円(0.9%)の増加となりました。なお、算定の基礎とした被保険者数は15,784人、認定者数は3,707人です。

■市場事業

歳入予算の特徴としては、市場使用料や水産施設使用料などに関して6億2,709万円を計上しました。

また、繰入金が1億5,152万6千円となり、前年度比2,146万2千円(16.5%)の増加となりました。

歳出予算の特徴としては、施設費が市場高度衛生管理化対策事業の増加により4億6,794万1千円となり、前年度比1億9,546万5千円(71.7%)の増加となりました。

■第三セクター等改革推進債償還事業

歳入予算としては、財産収入が2,201万6千円となり、前年度比171万5千円(8.4%)の増加となりました。一般会計からの繰入金は2億4,172万5千円とな

り、前年度比668万円(0.3%)の減少となりました。

歳出予算としては、第三セクター等改革推進債を償還するための公債費2億6,325万7千円を計上しました。

■病院事業

収益的収入予算は、前年度比7,901万1千円(3.0%)の増加となりました。これは、1日1人平均診療費の増に伴う入院収益および外来収益が増加したことが主な要因です。収益的支出予算は、前年度比1億3,158万円(4.4%)の増加となりました。これは、給料等の増による給与費が増加したことが主な要因です。

資本的収入予算は、前年度比185万6千円(0.6%)の増加となりました。これは、企業債元金償還金の増による負担金が増加したことが主な要因です。資本的支出予算は、前年度比1,061万円(2.4%)の増加となりました。これは、資産購入費が増加したことが主な要因です。

■水道事業

収益的収入予算は、前年度比3,639万9千円(2.5%)の増加となりました。これは、水道利用加入金の増加が主な要因です。収益的支出予算は、前年度比2,644万円(1.9%)の増加となりました。これは、資産減耗費の増加が主な要因です。この結果、573万1千円の純利益となりました。

資本的収入予算は、前年度比1億4,971万2千円(30.8%)の増加となりました。これは、企業債の増加が主な要因です。資本的支出予算は、主に施設の改良事業費の増加により、前年度比1億743万3千円(12.8%)の増加となりました。

■公共下水道事業

収益的収入予算は、前年度比3,134万4千円(4.0%)の減少となりました。これは、他会計補助金の減少が主な要因です。収益的支出予算は、前年度比4,499万7千円(5.6%)の減少となりました。これは、負担金の減少が主な要因です。

資本的収入予算は、前年度比1億1,415万5千円(11.3%)の増加となりました。これは、企業債と国庫補助金の増加が主な要因です。資本的支出予算は、前年度比1億1,042万7千円(10.7%)の増加となりました。これは、建設改良事業費の増加が主な要因です。